

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		建設市場の整備を推進する			評価方式	総合・実績・事業	番号	9-32
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	1,587,042	1,743,140	959,270	894,110			
	補正予算（千円）	8,393,680	4,760,000	80,000	0			
	繰越し等（千円）		0	0				
	計（千円）	9,980,722	6,503,140	1,039,270				
		<9,980,722>	<6,503,140>	<1,039,270>				
執行額（千円）		9,718,613	5,758,803	1,039,270				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○本施策については、以下（1）～（7）のとおり目標達成の度合いを測定しており、「おおむね順調である」との評価をしているところ。</p> <p>（1）我が国建設企業の海外受注実績5兆円（平成22～26年度累計）</p> <p>（2）入契法に基づく施策の実施状況（①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況100%（平成23年度）、②入札時における工事費内訳書の出状況100%（平成23年度））</p> <p>（3）建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率90%（平成23年度）</p> <p>（4）専門工事業者の売上高経常利益率4.0%（平成23年度）</p> <p>（5）建設技能労働者の過不足状況（①不足率絶対値1.2%以下（平成23年）、②技能工のD. I. 絶対値30棟/ト以下）</p> <p>（6）建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率3割減（44.72日）（平成24年度）</p> <p>（7）事業転換を行う建設企業数5千社（平成27年度）</p> <p>○評価結果を踏まえると、さらなる建設市場整備の推進を図る必要があり、そのため、建設金融支援策の強化、取引・契約の適正化・対等化、成長戦略の担い手としての建設産業の育成等を推進する取組について支援を図っていく。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		建設市場の整備を推進する				番号	9-32		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	国土交通省本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	538,825	910,995	
	●	2	東日本大震災復興特別	国土交通省本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,365	13,365	
	●	3	一般	地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	327,030	320,633	
	●	4	一般	北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,890	14,583	
	小計							894,110	1,259,576
							<00,000> の内数	<00,000> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000	000,000
							<00,000> の内数	<00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
合計							894,110	1,259,576	
							の内数	の内数	

